

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	8.1 11.3 13.1 15.1	—	未利用財産等について、売却や貸付等を行う。	市有財産の有効活用を図る。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
人口減少の時代を迎え、これまで蓄積してきた社会資本のすべてをそのまま維持していくことが困難となっており、公共施設を限られた財源の中で適切に管理していくことや資産の有効活用による新たな財源の確保が求められている。	廃校等未利用施設の活用、自動販売機設置に係る市有財産の貸付や広告事業など、多くの自治体が公有資産の有効活用による新たな財源の確保に努めている。	平成30年度に西田地区5小学校が統廃合、平成31年3月に上伊豆島小学校、令和元年度に二瀬地区3小中学校が廃校となっており、今後も活用の対象となる未利用財産が増加が見込まれる。	西田地区及び二瀬地区においては統廃合後の小中学校の後利用に係る要望書が提出されている。また市内企業へ売却となった廃校についても、その利活用にあたって地域住民から様々な提案・要望が寄せられていることから、廃校活用について地元地区住民の関心は高いと考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

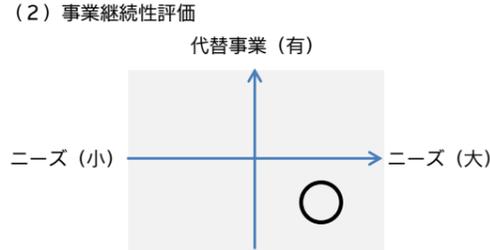
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画	次期実施計画	まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標					
対象指標	公有財産(土地)保有面積 公有財産(建物)保有面積	m ² m ²	13,037,967.3 1,205,332.0	13,205,438.0 1,198,015.7	13,146,711.2 1,208,179.4											
活動指標①	未利用財産売却・貸付件数	件	29	28	29	20	29	28	29				29		29	
活動指標②	余剰スペース有効活用件数	件	76	100	100	99	100	97	100				100		100	
活動指標③	広告事業契約件数	件	15	16	15	17	15	16	15				15		15	
成果指標①	未利用財産売却・貸付額	千円	59,000	162,939	18,000	71,797	26,000	81,164	47,000				47,000		34,000	18,000
成果指標②	余剰スペースの貸付額	千円	38,000	41,038	45,000	40,221	41,000	43,710	41,000				41,000		41,000	45,000
成果指標③	広告事業収入額	千円	28,000	29,695	32,000	26,870	30,000	33,221	28,000				28,000		28,000	32,000
単位コスト(総コストから算出)	貸付等収入1円あたりのコスト	円		0.25		0.13		0.16								
単位コスト(所要一般財源から算出)	貸付等収入1円あたりのコスト	円		0.25		0.13		0.16								
事業費		千円		42,551		1,851		15,568	22,032				22,032		22,032	
人件費		千円		15,546		16,297		9,929	16,297				16,297		16,297	
歳出計(総事業費)		千円		58,097		18,148		25,497	38,329				38,329		38,329	
国・県支出金		千円							0				0		0	
市債		千円							0				0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0				0		0	
その他		千円							0				0		0	
一般財源等		千円		58,097		18,148		25,497	38,329				38,329		38,329	
歳入計		千円		58,097		18,148		25,497	38,329				38,329		38,329	
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
余剰スペース有効活用及び広告事業契約件数が減少したものの、未利用財産売却・貸付件数について隣接地権者への狭小地等売払いが前年度より増加したことにより、件数が増加している。	未利用財産売却・貸付額については、大町一丁目(55,000千円(大町公衆トイレ及び消防詰所跡地))及び隣接地権者への狭小地等売払い(約21,712千円)で前年度より総額が増額している。 余剰スペースの貸付額については、自動販売機の契約更新で前年度より総額が増加している。 広告事業収入については、窓口封筒の収入増で前年度より増額している。	【事業費】 令和5年度公売予定地に係る事前の試掘調査(普通財産：大槻町西ノ宮：約2,600千円)、敷地測量(旧栢山神小、旧月形小、旧赤津小、旧中野小、：約13,086千円)等を実施したことから事業費が前年度より増加している。 【人件費】 事務に従事する職員に変更がなく、効率的に業務を遂行できたことにより前年度より人件費が減少している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	資産の有効活用については、公有資産調整会議において情報提供、情報共有を図りながら、「郡山市公有資産活用ガイドライン」に基づき未利用財産の売却や貸付、広告事業の推進に取り組んでおり、令和5年度のネーミングライツの新規募集(令和6年度実施)に向けて各部局との施設の掘り起こしを進めている。 また、令和4年度には、南一丁目所在するシビックゾーン用地を福島県へ令和5年度に売却するため交渉を重ね、令和5年6月議会を経て1,940,000千円の売買契約を締結予定である。 今後も継続して資産の有効活用(未利用財産の売却、余剰スペース等の有効活用、広告事業契約等)に取り組んでいく必要がある。

5レス

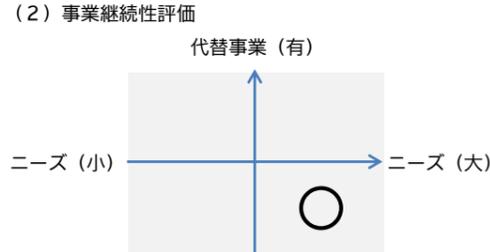
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	---------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、未利用財産の売却・貸付や自動販売機の公募貸付、広告事業などにより公有財産の有効活用と財源確保を図る事業である。 令和4年度は、未利用財産売却・貸付件数が増加するとともに、都市部における未利用財産の売却に伴い、売払・貸付額が増加した。余剰スペース有効活用件数については前年度と比較して減少したものの、入札の結果、貸付額は増加しており、事業者のニーズに合った未利用財産及び余剰スペースの活用によって収入が増加することが示されている。 今後においても、人口減少等による厳しい行政運営が見込まれるため、自主財源(税外収入)となる未利用財産の有効活用を積極的に実施する必要があることから、継続して事業を実施する。 なお、未利用施設や余剰スペースについて施設所管課と連携し、従前の方法に加えて新しい利活用の可能性について検討する必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.3 11.b 13.1 15.1	—	公有資産活用調整会議等により、旧豊田貯水池の利活用を検討する。	水辺空間等として快適な住環境を整備する。 (360年以上にわたり、ため池や貯水池として利用してきたことを踏まえ、今後の有効活用等について検討を進める。)
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成24年度末をもって豊田浄水場の機能を堀口浄水場に統合し、豊田浄水場を廃止した。	旧豊田貯水池の利活用については、平成21年から庁内検討会や公有資産活用会議等において各種検討や課題の分析を継続して行ってきたが、結論に至っていない。	平成31年度(令和元年度)から設置した「郡山市旧豊田貯水池利活用検討推進本部」、「旧豊田貯水池利活用懇談会」において、当該地の利活用についても「気候変動対応型」とすることが重要であることから、「防災・減災・リスクマネジメント」の視点を重視した「旧豊田貯水池利活用方針(案)」を議論のたたき台として取りまとめた。令和5年度は旧豊田貯水池利活用懇談会における意見等を踏まえながら、昨年同様懇談会を開催するとともに、園路整備を行い、より多くの市民の意見を取り入れながら、利活用を検討していく。	「利活用方針(案)」を議論のたたき台としながら、令和5年度に引き続き地区見学会及び講演会を開催するとともに、園路整備を行い、周辺住民に旧豊田貯水池を実際に見てもらいを利活用について関心を持ってもらう。

2 事業進捗等(指標等推移)

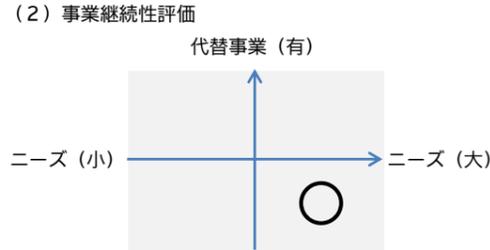
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	旧豊田貯水池	箇所		1	1	1	1	1											
活動指標①	公有資産活用調整会議等の開催数	回	2	1	2	4	2	8	2			2			2	2			
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	利活用に係る基本構想の策定	策定数	1	0	0	0	-	0	-			-		-	-				
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	旧豊田貯水池の検討に要する会議1回あたりのコスト	千円		17,796		14,339		16,929											
単位コスト(所要一般財源から算出)	旧豊田貯水池の検討に要する会議1回あたりのコスト	千円		17,796		14,339		16,929											
事業費		千円		8,013		5,706		7,973	7,843		7,843		7,843		7,843		7,843		
人件費		千円		9,783		8,633		8,956	8,633		8,633		8,633		8,633		8,633		
歳出計(総事業費)		千円		17,796		14,339		16,929	16,476		16,476		16,476		16,476		16,476		
国・県支出金		千円							0		0		0		0		0		
市債		千円							0		0		0		0		0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0		0		0		0		
その他		千円							0		0		0		0		0		
一般財源等		千円		17,796		14,339		16,929	16,476		16,476		16,476		16,476		16,476		
歳入計		千円		17,796		14,339		16,929	16,476		16,476		16,476		16,476		16,476		
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
コロナ禍の影響はあったが、市民意見交換会2回(令和3年度繰越し分)、旧豊田貯水池利活用検討推進本部会議2回、現地見学・懇談会1回(公募制)、利活用懇談会(周辺商店街、周辺町内、日本野鳥の会郡山支部・郡山水と緑の案内人の会、)を3回開催した。	基本構想の策定までには至っていないが、これまでの市内部での検討結果及び市議会からの提言、市民からの幅広い意見聴取を目的とした市民意見交換会などの経緯を丁寧な説明をするとともに今後の利活用方針について、周辺住民等の意見を伺った。	【事業費】 繰り越しをした市民意見交換会運営補助業務(2回分：4,345千円)及び旧豊田貯水池歴史調査業務(3,170千円)を実施したことにより、事業費は前年度と比較して増加している。 【人件費】 事業の内容を変更し、懇談会、見学会の回数を増やしたことにより、人件費は前年度と比較して増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない



継続	一次評価コメント
継続	これまでの郡山市旧豊田貯水池利活用検討推進本部や有識者懇談会等における検討結果を踏まえ、気候変動に対応するため「防災・減災・リスクマネジメント」を強く意識した利活用について検討を進めていく。 また、実際に現地を見てもらい、多様な市民の意見を聴取し、幅広い意見を把握しながら今後の利活用についての検討を進める。

5シス

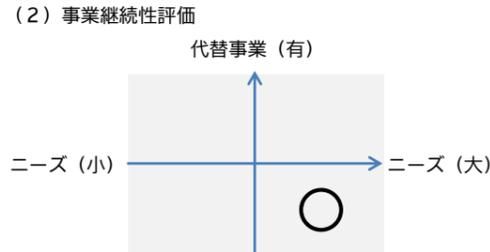
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○		

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、旧豊田貯水池の利活用を検討する事業である。 令和4年度は、公有資産活用調整会議等を2回計画していたが、現地見学会を含む8回の会議等が開催され、市民や関係団体等から積極的に意見を伺った。市民意見交換会については、無作為に抽出した市民2,000人から意見を伺い幅広いニーズの把握に努めたところである。 市街地に位置する旧豊田貯水池は広大な面積と立地条件から整備によるポテンシャルを有しており、今後においても市民、各種団体及び市議会からの意見を踏まえながら有効な利活用を図るため、継続して事業を実施する。 なお、公有資産活用調整会議等によって聴取した意見を分析し、その結果を多様な手段で公表し、広く市民へ周知することについても検討する必要がある。 また、適切な成果指標が設定されておらず、活動の成果把握に至っていない現状にあるため、今後は基本構想の策定前段階での事業成果を適切に設定し、把握する必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	4.4/17.14	—	工事現場における研修及び業務に関連する根拠法令等の研修を実施する。	技術系職員に求められる能力が複雑・多様化していることや確実に業務を遂行できるよう研修を実施する。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
技術系職員に求められる能力が複雑・多様化していることや確実に業務を遂行できることを求められていた。	道路や建物等の建設工事について、市民要望や社会情勢を踏まえ対応する必要があるため、知識と技術力が求められる。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る新しい生活様式の中で、研修方法をリモートやテレビ会議システム等で実施することが求められている。	今後も職員一人ひとりの資質向上と意識改革により、業務推進能力の向上を図る必要が見込まれる。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る新しい生活様式の中で、研修方法をリモートやテレビ会議システム等を活用し、受講環境の工夫が必要である。	道路や建物等の建設工事について、市民要望や社会情勢を踏まえ対応する必要があるため、職員の能力も高度化していく必要があり、自ら考え判断し課題解決のため積極的に行動できる職員の育成が求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画	次期実施計画	まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)計画	2020年度(令和2年度)実績	2021年度(令和3年度)計画	2021年度(令和3年度)実績	2022年度(令和4年度)計画	2022年度(令和4年度)実績	2023年度(令和5年度)計画	2023年度(令和5年度)実績	2024年度(令和6年度)計画	2024年度(令和6年度)実績	2025年度計画	2026年度計画	中間指標2021年度	最終指標2025年度
対象指標	技術系職員数	人		319		308		306								
活動指標①	研修回数	回	8	6	8	5	8	9	8		8		8			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	研修受講者数	人	300	318	300	111	300	261	300		300		300	300	300	
成果指標②	年間工事の平均評定点数(1,000万円以上)	点	80	80.3	80	79.6	80	80.3	80		80		80	80	80	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	研修受講者一人あたりのコスト	千円		11		31		9								
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修受講者一人あたりのコスト	千円		11		31		9								
事業費		千円		22		22		21	50		50		50			
人件費		千円		3,646		3,449		2,246	3,205		3,205		3,205			
歳出計(総事業費)		千円		3,668		3,471		2,267	3,255		3,255		3,255	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,668		3,471		2,267	3,255		3,255		3,255	0		
歳入計		千円		3,668		3,471		2,267	3,255		3,255		3,255	0		
	実区分	評価結果	継続													

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルス感染症の影響がある中、オンライン及び動画視聴等の研修を活用しながら、活動指標の研修回数8回に対して9回実施することができた。	研修受講者数の計画参加人数を300人としていたが、実績は261人となり前年度の倍以上(150人増)の参加者であった。また、年間工事の平均評定点数は、計画点数80点に対して80.3点と目標を達成できた。	【事業費】 研修等の事前準備・実施・参考資料・作成等に要する費用であり、受講者数が計画受講者数を下回ったが、参考資料の購入及び事前準備等により、ほぼ前年度と同額となった。 【人件費】 新型コロナウイルス感染症の影響がある中、オンライン及び動画視聴等の研修を活用したことにより当該業務に費やした時間が減少したことから、人件費については減額となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続	一次評価コメント
継続	新型コロナウイルス感染症の影響がある中、研修内容に参加方法の見直しを行い、参加人数を前年度の倍以上の技術職員が研修に参加することができた。また、年間工事の平均評定点数も前年度より上がったことから、研修受講により、技術職員の知識習得や資質向上などについて、一定の成果がたとえられる。今後においても、技術職員の意見と要望を参考にし研修内容や研修方法等の見直しを行い、引き続き継続していく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、技術系職員に求められる能力が複雑・多様化している中、必要なスキルを習得するため、初任者向け講習会やシステム操作研修などを通して専門的な知識・経験を有する職員の育成を図る事業である。 令和4年度は、対面研修とオンライン及び動画視聴の研修を併用することにより、計画を上回る実施回数となった。コロナ禍においても、研修を継続して実施してきたことにより、年間工事の平均評定点数が前年度を上回る80点台となるなど研修の成果が表れており、効果的に職員の育成が図られていると言える。 今後においても、技術系職員の業務推進能力の向上を図る必要があるため、対面研修と動画視聴研修の両方式を取り入れながら、継続して事業を実施する。 なお、PPP/PFIの推進にあたり、技術職員による設計・建設モニタリング機能の強化が必要となっていくことが想定されるため、他自治体における研修事例の調査等、新たな研修内容について検討を進めていく必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画